

2013 年度
「卓越した大学院拠点形成支援」プロジェクト
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ地域研究専攻
国内学会・研究会発表助成 報告書

マイクロファイナンスの自主運営
—ブルキナファソ農村における女性住民組織の事例から—
神代 ちひろ

本発表は、ブルキナファソ西部の農村における女性住民組織をとりあげ、マイクロファイナンスの利用を当該組織の活動のひとつとして位置付けながら、外部機関から融資を受けるだけでなく、マイクロファイナンスの自主運営を行ない、独自のマイクロファイナンス利用の道を作り出している女性住民組織のあり方を明らかにしようとするものである。貧困層や低所得層を対象とし、貧困緩和を目的として行なわれる小規模金融は、従来マイクロクレジットと呼ばれ、1970年代から貧困軽減策として注目されてきた。近年ではそこに貯蓄や保険などの機能も含めて、マイクロファイナンスと呼ばれている。1990年初頭からは、アフリカ諸国においても、多くの機関がマイクロファイナンスの事業をはじめた。マイクロファイナンス機関と呼ばれるこれらの機関は、政府系の機関、商業銀行、マイクロファイナンス専門銀行、信用組合・信用金庫、NGO/NPOなどの多様な形態をとる。一方で、これらのフォーマルな機関に対して、資金を外部に求めるのではなく、会員からの定額預金を利用した融資を行なうインフォーマルな貯蓄・貸付グループなども存在する。マイクロファイナンスを利用する側を対象としたこれまでの研究アプローチの多くは、特定のマイクロファイナンス機関とそれを利用する個人の関係に焦点を当てているものが多い。アフリカにおいては既存の住民組織を活用し、そこに対して融資を行なうマイクロファイナンス機関が多いといわれているが、これまでのアプローチ方法では、マイクロファイナンスを利用する住民組織側の実態がどうなっているのか、例えばひとつの住民組織が複数のマイクロファイナンス機関から融資を受けている実態や、その使い分け、さらにはマイクロファイナンスの自主運営を行なっているような実態を、十分には明らかにしてこなかった。また、組織全体の活動にとってのマイクロファイナンスの位置付けや、利用の変遷についても明らかにされてきたとはいえない。これに対して本発表では、ブルキナファソ農村における女性住民組織をとりあげ、マイクロファイナンスの利用を当該組織の活動のひとつとして位置付けながら、その実態を明らかにする。

本発表で事例とする女性住民組織は、開発援助を契機に、農村女性の現金収入を支えることを目的として自発的に組織され、いわゆる開発の受け皿として数々の援助を受けながら活動を展開してきた。近年の主な活動は、所有する菜園での野菜栽培と、マイクロファイナンスの利用である。当該組織はこれまで複数のマイクロファイナンス機関の融資を組み合わせ、繰り返し融資を受けてきた。また、それらと並行しながら、NGOの監視下でマイクロファイナンスの自主運営も行なってきた。しかしのちにこのNGOとは離別し、自己資金を元手にして組織内で複数のマイクロファイナンスをみずから運営することに着手した。初期のマイクロファイナンス自主運営の方法は、NGOの監視下で行なったものを流用したものであったが、のちにこの運営方法をやめ、近年ではあらたな方法で自主運営を行なっている。当該組織は、マイクロファイナンス機関のような外部からの融資を受ける一

方で、貯蓄・貸付グループのように内部資金でのマイクロファイナンスの自主運営も同時に展開し、その利用法を発展させてきたのである。本発表では、当該組織のマイクロファイナンス利用の変遷を概観した上で、複数のマイクロファイナンスを自主運営したり、その方法をあらたにした背景を考察し、自分たちに合ったマイクロファイナンスの利用法を実践の中で模索している女性住民組織のあり方を明らかにする。